

非暴力平和隊・日本(NPJ) ニュースレター

第90号

2024年10月 2日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 1階 A 室
スペース御茶ノ水気付 非暴力平和隊・日本

Tel: 080-2678-5973 E-mail: office@np-japan.org

Website: <http://np-japan.org/>

Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

- ・「出版記念シンポジウム：戦争ではなく平和の準備を」安藤博 2
- ・今こそ、非武装の平和維持要員を
 ガザとパレスチナ全域に派遣せよ メル・ダンカン 4
- ・イスラエル軍が ISM の米国人ボランティアを殺害 10
- ・NP 2023 年度活動報告 大橋祐治 12
- ・安和棧橋でのダンプによる死傷事故についての声明 15
- ・相次ぐ米兵性犯罪に関する憲法研究者抗議声明 18
- ・書籍紹介 19
- ・カンパお礼 21



2024年9月6日午前、パレスチナのベイトで毎週行われていたデモの最中、イスラエル軍によって殺害された国際連帯運動 (ISM) の人権活動家アイシェヌール・エイギ (26)。(本文参照)

「する平和」

出版記念シンポジウム： 戦争ではなく平和の準備を

安藤 博

「戦争ではなく平和の準備を」と題する出版記念シンポジウムが9月6日（金曜）衆議院第二議員会館多目的会議室で開催された。ロシアのウクライナ侵略で、戦争が国家の当たり前の仕事であった第二次世界大戦以前のような状態に戻ってしまいそうになり、「戦争を放棄」したはずの日本も政府が「戦争の準備」にのめり込んでいる、そうした状況下で市民の側から「平和への準備」をどのように進めていくかについて5人の論者が、以下のようにそれぞれの提案を行った。国会議員会館内の会場が約200人の参加者でほぼ満員となる、熱のこもった集会であった。

シンポジウム冒頭、基調となる講演をおこなった君島東彦・非暴力平和隊・日本（NPJ）代表は、日本国憲法第9条で謳う「戦争をしない」を達成するため東アジアで平和の枠組みを構築するための対話を進めていく等、「する平和」の必要を強く訴えた。君島さんは「憲法解釈に閉じ込もっている平和はつukれない、平和は常に相手との関係で考えいかねばならない、相手を信用しないから武装する、相手に対する不信感を互いに減らしていくことが平和論の核心であり、日本にとっては東アジアの近隣諸国との関係が問題だが戦後の日本は東アジアに安定した関係をつくれていない、だから日米同盟に依存するのだ」とし、ヨーロッパのCSCE（欧州安全保障協力会議）のような「共通の安全保障」の枠組みを東アジアに構築していくことを長期的な目標として提案した。

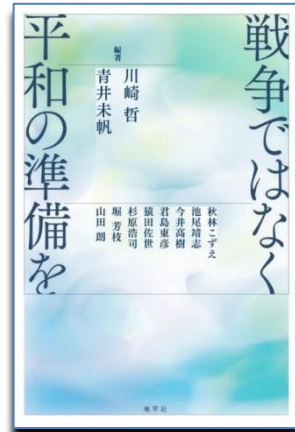
君島さん自身が関わっている「する平和」の活動として、＜沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議＞

（2023年9月—12月）の委員長を務め、この会議の提言

書を2024年1月18日に玉城デニー沖縄県知事に提出したことや、立命館国際関係学部君島ゼミが中国・上海の復旦大学、韓国のキョンヒ大学との間で「日中韓学生対話」を行ってきたことなどを挙げた。

次いで、平和構想提言会議の共同座長青井未帆・学習院大学教授が、国会の審議を飛ばして内閣の決定（閣議決定）だけで憲法を逸脱するようなこともどんどん決められていく現状を「破壊と浸食」とし、こうした状況が常態化していくことを強く警告するスピーチを行った。

「破壊と浸食」は、青木さんによれば2014年7月1日の「集団的自衛権行使容認閣議決定」から「敵地攻撃能力の保有」「軍事費をGDP 2%へと倍増」を決めた2023年12月16日の「安保三文書」を経て今日に至っていることの帰結である。



発行：地平社、2024.7



パネラー左から3人目が君島氏

軍事／安全保障に関わることばかりでなく他にも小さな（破壊）はたくさん起こっているとし、日本学術会議の法人化問題をその一つとして挙げた。そうしたことに對してわたしたち市民がもっと危機意識をもたねばならないとし、いかに粘り強く「おかしい」と言っていくかがわたしに問われていると述べた。

そして、こうした状況を克服するためにこそ「市民の平和構想」が求められると強調した。

その次に、平和構想研究会代表、ピースボート共同代表の川崎哲さんが最近韓国を訪れた時のことから始めて、以下のように「平和の準備」に向けてのスピーチを行った。2017年のノーベル平和賞を受賞した＜核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）＞の国際運営委員として「核兵器のない世界」の実現に向け活動続ける川崎哲さんとしては朝鮮半島の核を巡る情勢が大いに気になるところだが、韓国国会で核武装の議論が堂々とされていて、核兵器禁止条約への参加を呼びかけたがまったく取り合ってもらえない、それほどに「北の核」に対する危機感が募っていたという。

折からの自民党総裁選、立憲民主党代表選にもふれ、こうした朝鮮半島情勢をめぐるような話がまるで出てきていないことが残念であると述べた。「『休戦』状態の朝鮮戦争を本当に終結させて、朝鮮半島の平和と非核化を進めていくことが日本の外交の主要課題でなければならない。日本政府は、ひたすら『日米協力の強化』を言うにとどまっている。中国を

敵と見なし信頼が置けない相手だと言い立てる傾向にあり、台湾有事を煽っている感がある」と指摘した。

こうした日本の外交姿勢を大きく変えていかなければいけないとし、「既に世界の五つの地域にある＜非核地帯（条約）＞を北東アジアにも構築することが平和をつくるためのアイデアとしてあり、そうした条約の実現を政府と市民社会が協力してはかかっていく。政権の公約にも入れるようにという大きな声を、私たちが上げていく必要がある」と強調した。

ピースボート共同代表の畠山澄子さんは、世界を周航する船でウクライナ出身の船長、船員など同船し世界各地のひとびとと語り合ってきた経験から「平和は『そこにあるわけではない』ことを実感し、平和をかちとるための『する平和』の大切さ」を強調した。

「辺野古県民投票の会」の代表として2019年2月24日に行われた「辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票」の実現にあたった元山仁士郎さんは、「敵地攻撃能力の保有」など「戦争の準備」が進められていることにつき、「この部屋の外にいる人たち、電車に乗っている人たちがどう考えているか」を国民発議の投票で問う国民投票制度が日本にあってもいいのではないかと述べた。

今こそ、非武装の平和維持要員を ガザとパレスチナ全域に派遣せよ

何百人もの非武装の民間人保護者を迅速に派遣し、武装勢力よりも持続可能な平和を確保するためにパレスチナ人を支援することができる。

2024年5月28日 メル・ダンカン

<https://wagingnonviolence.org/2024/05/now-is-the-time-to-send-unarmed-peacekeepers-to-gaza-and-the-rest-of-palestine/>

前号ニュースレターでメル・ダンカンの「非武装の民間人をガザに派遣せよ」(4月19日)との提案を掲載しましたが、今回はその続編です。一部重複する内容もありますが、最新情報とともにより深められた内容になっています。(編集部)

国連安全保障理事会が3月26日、14対0(米国は棄権)の賛成多数でガザ停戦決議を可決したとき、停戦を求めるとともに、すべての人質の無条件釈放、国際法に則った被拘禁者の適切な処遇、人道的・医療的援助へのアクセスなど、いくつかの重要な点を明確に要求していた。しかし、国連安保理は、これらの要求がどのように実施されるのかについては沈黙しており、提案に近いものとなっている。

同日、国連人権理事会報告書の事前草案が発表され、ガザをはじめとする占領地でのパレスチナ人に対する暴力を食い止めるため、「国際的な保護的プレゼンス」の派遣を求めるなど、実際にどのような強制が行われうるかが垣間見えた。翌日、報告書の著者である特別報告者フランチェスカ・アルバネーゼは、ジュネーブでの記者会見で、このような国際的な保護的存在は、現在ヨルダン川西岸と東エルサレムで活動している一握りの NGO に所属

する非武装の民間人のように活動すべきだ、と述べた。「これこそ、なすべきことです。占領地からの撤退を待つ間、パレスチナ人と武装した入植者や軍隊の間にシェルターがあることを確実にすることです」。

アルバネーゼの言うとおりの。今こそ、十分な訓練を受けた非武装の市民保護要員を大量に採用し、準備し、パレスチナ占領地に派遣して、現地の市民社会を支援し、市民を直接保護し、すでに小規模ながら非武装の市民保護を行っている人々を補強しなければならない。国連安全保障理事会および人権理事会は、そのような端緒を開いたが、私たちは理事会が行動を起こすのを待つことはできない。安保理が決定を下すまでには、数カ月はかかるだろうし、その場合でも武装した平和維持軍を派遣することは難しいだろう。非武装の文民保護・同行グループは、国連安保理や人権理事会(HRC)が説明するよう

な活動を何年も続けてきた。私たちは、このような人対人の対応を加速させなければならぬ。

ヨルダン川西岸地区における UCP の例

アルバネーゼ特別報告者が指摘したように、イスラエル、パレスチナ、そして国際的なグループは、パレスチナの他の地域ですでに非武装の市民保護（UCP）を提供している。10月7日以降、入植者やイスラエル国防軍からの嫌がらせや暴力の激化に直面する中、Ta'ayush、Looking the Occupation in the Eye、Center for Jewish Nonviolence（ユダヤ人非暴力センター）、Community Peacemaker Teams などのグループは、パレスチナ人の自宅や検問所、農民や羊飼いの付き添いなど、保護的な立会いや自衛支援を続けている。

最近、イスラエル人入植者たちがヨルダンから到着したガザ支援物資の輸送隊をタルクミヤ検問所で妨害したことを受け、ユダヤ人とパレスチナ人の草の根運動「Standing Together」は、ガザ向け

の支援物資を運ぶトラックに同行する人道警備隊を動員した。「もちろん、何か物理的なことが起こるリスクは常にありますが、入植者と交戦することが私たちの目的ではありません。」Standing Together のナショナル共同ディレクターであるルーラ・ダオードは、Haaretz 紙にこう語った。「その代わりに、私たちは国境で起きていることに注意を喚起したいだけでなく、私たちの存在が警察や軍隊に説明責任をもたらすことを望んでいます。」

5月19日、人道警備隊は、タルクミヤ検問所で入植者を車列から離すことができ、すぐに警察が到着し、入植者たちを下がらせた。このグループは、別の交差点で入植者がトラックを攻撃した際にも、入植



5月20日、入植者の攻撃から援助トラックを守った後のタルクミヤ検問所での人道警備隊。(Twitter/@omdimbeyachad)

者の排除に貢献した。Standing Togetherの広報担当者は、「今日出発した食料はすべて、無事にガザに届くだろう」と報告した。彼らは、入植者の攻撃からトラックを守るため、毎日出勤する予定だ。

Haaretz 紙は最近、ヨルダン川西岸でパレスチナ人を守ろうとする 6 人のイスラエル人活動家の話を報じた。Hillel Levi Faur は、Presence in Hard Times と呼ばれる約 100 人の若者からなるグループの一員で、南へブロン丘陵の脅威にさらされている家にイスラエル人を派遣している。レヴィ・ファウルが強調するように、「彼らは私たちに来てほしいと懇願し続けています。1 週間も 2 週間も来ないと、嫌な気分になるコミュニティがある。『眠れない』と言うんだ。そのような会話をするのは恐ろしいことです」。

ユダヤ人非暴力センターの活動の一環として、ケイティ・ロンケはマサフェル・ヤッタに滞在した際、保護者の存在による抑止の同様の例を報告した。放牧地を広げることができた羊飼いや、家に戻ることができた家族の例を挙げている。

2016 年の調査 *Wielding Nonviolence in the Midst of Violence* 「暴力の中で非暴力を行使する」では、パレスチナ人によるリーダーシップと非暴力的抵抗の強化、人々が土地を守りコミュニティにとどまることの支援、パレスチナ人のデモに対

する暴力の減少、イスラエル兵による暴力の緩和、パレスチナ人による暴力の減少、学童の保護、検問所での虐待の減少など、パレスチナ自治区における非武装の民間人保護がもたらすプラスの影響を報告する回答が複数あることがわかった。調査結果によると、「回答者は一貫して、UCP の活動によって兵士、入植者、パレスチナ人による暴力が減少したと報告している」。

朗報は、すでに活動しているグループが取り組みを拡大していることだ。ユダヤ人非暴力センターは、既存の連帯ネットワークを強化するため、10 日間の夏季連帯シフトに参加する個人を募集している。***9月7日現在、募集していませんが、このサイトで登録すれば、最新情報を得られる。**

<https://c.jnv.org/summer-solidarity/>

(編集部注)

イタリアのグループ *Operazione Colomba* オペラツィオーネ・コロンバは、ヘブロン南部のパレスチナ人コミュニティの非暴力闘争を支援し続けており、米国のグループ「メタ・ピース・チーム」はチームを派遣する準備を進めている。一方、世界教会協議会が後援するパレスチナとイスラエルにおけるエキュメニカル・アコンパニメント・プログラムの同伴者たちは、ヨルダン川西岸での活動に戻りつつある。

機会

既存の活動は非常に重要だが、ヨルダン川西岸地区だけでなく、特にガザのニーズに対応するためには、人数と期間を大幅に拡大する必要がある。幸いなことに、人的資源は存在する。少なくとも 35 カ国に数百人のベテランの非武装の民間人保護者や同伴者が住んでおり、UCP や同伴を実践している 60 以上の団体のうちの 1 つ以上と働いた経験がある。このうち少なくとも 20 団体は、すでにパレスチナ占領地で活動している。

十分な資金（軍事介入にかかる費用の数の十分の一）があれば、彼らを動員し、パレスチナ人から最新の訓練を受けさせ、迅速に配備することができる。現地のパレスチナ人や UCP グループと緊密に協力すれば、これらの退役軍人は、安全保障理事会の停戦決議や人権理事会の報告書に盛り込まれた、以下のような目的を効果的に遂行することができる：

- 人道支援と医療の効率的な提供を守る、
- 脅威にさらされている人々に同行する、
- 紛争当事者間の仲介
- 停戦の監視
- 国際法遵守の監視と報告
- 民間人を直接保護する。

例えば、ピース・ブリゲード・インターナショナルは 1994 年以来、コロンビアなどで社会的弱者に同行している。私が設立

に関わった Nonviolent Peaceforce 非暴力平和隊は、2011 年以来、南スーダンの人里離れた到達困難な場所に人道的アクセスを提供している。スウェーデン友和会は、同伴や保護、コミュニティの自衛支援に加え、メキシコにおける恣意的な拘束など、国際法を監視し報告する多くの UCP グループのひとつである。

非暴力平和隊は 2009 年から 2014 年までミンダナオ島の停戦プロセスにも参加し、フィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線の双方から国際監視チームの公式メンバーとして招かれた。在ジュネーブ国連フィリピン代表部のクリスティーン・レイラニ・R・サール大使は、ミンダナオ島における私の前任組織との活動を振り返り、次のように述べた：「私たちの経験は、最も困難な状況下でも、市民主導の非暴力的アプローチが人命を救い、地域社会の人々に公正で永続的な平和を築く力を与えることに貢献できることを示しています」。

UCP と護衛的同行のベテランである彼らはまた、非エスカレーション、早期警告／早期対応、コミュニティを基盤とした非武装自衛の支援など、他のさまざまな非暴力的方法論を適用した経験もある。さらに彼らは、スリランカのタミル・タイガー、フィリピンのモロ・イスラム解放戦線、コロンビアの FARC など、戦争中の政府であれ非国家主体であれ、武装勢力を相手

にした豊富な経験を持っている。彼らの目標は、誰かを改宗させることではなく（そうなることもあるが）、むしろ互いに意思疎通を図り、緊張を和らげ、市民を保護し、暴力を防ぐことである。

既定路線としての暴力

上記のような成功例があるにもかかわらず、多くの政策指導者たちは、占領地での武力平和維持アプローチに再び数十億ドルを費やす構えを見せている。5月16日、アラブ連盟は「マナマ宣言」を可決し、イスラエル・パレスチナ紛争の2国家解決策が実施されるまで、国連平和維持軍をパレスチナ占領地に派遣するよう求めた。これは、国連がコンゴ民主共和国から13,500人の平和維持要員を撤退させようとしているのと同じ時期である。コンゴ政府は、平和維持要員は20年もの間、武装集団から市民を守ることができなかつたとしている。

武装した平和維持軍は、しばしば他の武装グループを寄せ付けられないことができるが、訓練も装備もなく、民間人を保護し、持続可能な平和を構築するために不可欠なコミュニティへの関与も得意ではない。武力平和維持部隊は通常、南アジアやアフリカの軍隊から派遣される。彼らは通常、現地の言葉を話すことができず、コミュニティでの生活も許可されていない。そのため、市民社会との交流は限られて

いる。

非暴力平和隊とともに活動する中で、私は南スーダンにおける国連平和維持軍の現場での関わりの欠如を目の当たりにした。女性たちが茂みで薪を集める際に、彼女たちに武装した平和維持兵が同行して女性を暴行から守るように、国連平和維持局に提唱したが受け入れられなかった。それは危険すぎると言われました。これは、私たちの非武装チームが4年間、日常的に行っていたことです。

武装した平和維持軍には、保護の基本要素である地元の市民社会との関わりが限られているため、彼らが提供できるのは、押し付けられた一時的なトップダウンの介入が精一杯なのだ。リーズ・ベケット大学のレイチェル・ジュリアンは、近刊予定のUCPに関する著書『Transforming Protection (保護の変革)』の中で、このようなトップダウン的、武装的な保護アプローチは、専門知識と権力が少数の部外者の手にあり、現地の主体性が排除されていると想定している、と指摘している。「つまり、彼らにとっての安全とは何か、脅威の多様な性質、求められる変革は含まれていないのだ。変革には、権力システムを変える必要がある」とジュリアンは結論づけた。

今こそ行動を

10月7日のハマスによるイスラエル市民への攻撃や、4月1日のイスラエル国防総省の無人機によるワールドセントラルキッチンスタッフの標的殺害を見れば、非武装の民間人保護者がなぜ特別扱いされるのかと疑問に思うのは当然だろう。しかし、こうした悲劇がもたらした国際的な注目こそが、国際的な保護を拡大する可能性がある。たとえば、1987年、アメリカ人エンジニアのベン・リンダーと他の2人の人道支援活動家が、ニカラグアの北部国境沿いでコントラに殺害された。彼の死は国際的な怒りを高め、何百人もの国際人をニカラグアに向かわせた。

現在、ガザに入ることはほとんど不可能で、ましてや大勢が入ることはできないが、パレスチナの国家承認が高まり、国際刑事裁判所が逮捕状を発行し、国際司法裁判所がイスラエルにジェノサイド条約の遵守を命じ、停戦交渉が現在も進行中であることから、圧力は急速に高まっている。同時に、草の根レベルでは、世界中の学生がイスラエルからの離脱を求め、Freedom Flotilla 自由船団がガザへの入港を推進し、「平和のためのユダヤ人の声」のようなグループが停戦とイスラエルへの軍事援助の停止を求めて組織化している。

このような外交的、法的、草の根的なイニシアチブは強化され、隙間はなくとも亀裂は生じ続けるだろう。私たちは、そのよ

うな事態が発生したときに、それを利用できるように準備しておかなければならない。機会が完全に形成されるまで準備を待っていたのでは、軍はすでに出動している。私たちの準備態勢を示すことで、UCP を利用する現実と圧力を築くことができる。

UCP グループは、協同して行動することで、民間人の保護、暴力の抑止、人質の同行、人道支援の提供の保護、家庭の保護、地域社会の自己防衛の支援、停戦の実施の支援が可能であることを証明した、大規模で経験豊富な、よく訓練された非武装の民間人保護者の国際部隊を結集することができる。彼らは、地元の市民社会と緊密に協力し、恒久的な平和を築くことができる。このような資源を今すぐ利用できるようにすれば、和平プロセスを加速させるだけである。

メル・ダンカン は Nonviolent Peaceforce の創設ディレクターであり、6年間国連代表を務めた。25年以上にわたり、世界中の暴力地域で非暴力的な保護方法を適用し、成功を収めてきた。昨年10月に NP を退職。

(本項は DeepL.com で翻訳し修正を加えたものです)

ISM プレスリリース

イスラエル軍がナブルス州ベイタでのデモ中に、 国際連帯運動 (ISM) の米国人ボランティアを殺害

NP の活動が始まった2003年にも、パレスチナ人家屋を守ろうとしたレイチェル・コリーさんがイスラエル軍のブルドーザーによって轢き殺された事件があったのを思い出します。非暴力介入を実践する ISM ボランティアで23歳でした。(編集部)

2024年9月6日午前、パレスチナのベイタで毎週行われていたデモの最中、イスラエル軍は国際連帯運動 (ISM、The International Solidarity Movement) の人権活動家アイシェヌール・エイギを意図的に射殺した。

主に男性と子どもが祈りを捧げるデモに、丘の上に駐留していたイスラエル軍は武力で対抗した。当初、軍は大量の催涙ガスを発射し、その後実弾を使用し始めた。私たちが闘争の殉教者と考えたアイシェヌールは、2020年以降、ベイタで殺害された18人目のデモ参加者だった。彼女はトルコ系のアメリカ市民だった。

イスラエル軍は2発の弾丸を発射した。1発はパレスチナ人男性の足に命中し、負傷させた。もう1発はデモを監視していた国際人権活動家に向けて発射され、人権活動家の頭部を直撃した。エイギはナブルスの地元病院に搬送された直後に死亡した。

ISM のボランティア仲間であるマリラム・ダグ (仮名) は現場にいて、仲間の致命傷を目撃した。彼女は言った：

「私たちは、自分たちの土地の植民地化とエヴィヤタールの違法入植に反対するパレスチナ人たちとともに、平和的にデモを行っていました。イスラエル軍が催涙ガスと実弾を撃ち始め、状況はエス

カレートし、私たちは退却を余儀なくされました。私たちは兵士たちから200メートルほど離れた道路に立っていたが、屋根の上には狙撃兵の姿がはっきりと見えた。私たちの仲間のボランティアは、少し離れたオリーブの木の下に、他の活動家たちと一緒に立っていた。にもかかわらず、軍は意図的に彼女の頭を撃った。

これは、ガザでの大量虐殺に加担しているアメリカとヨーロッパ政府の支援によって強化された、イスラエル政府と軍に認められた数十年間の不処罰のほんの一例にすぎない。パレスチナ人は、植民地化の重圧の下であまりにも長い間苦しんできた。パレスチナが自由になるまで、私たちは連帯し、殉教者に敬意を表し続ける」。

殺害された人権活動家の友人で、ISM のボランティア仲間だが、名前を公表することは望んでいない：

「どう言えばいいのかわからない。簡単な方法はありません。私の友人であり、同志であり、パレスチナへの旅のパートナーであった彼女は、イスラエル占領軍に頭を撃ち抜かれ、殺害された。彼女の冥福を祈る。彼女は今、この闘いにおける多くの殉教者の一人となった」。

ベイタはヨルダン川西岸にある村で、つい数週間前、同じくアメリカ人ボラン

ティアのアマド・シソンが実弾で足の甲を撃たれた。ベイタはイスラエルの占領に対する抵抗の長い歴史があり、イスラエル軍によるパレスチナ人住民への暴力の焦点となってきた。イスラエルの違法入植地の近くに位置するこの村では、定期的にデモが行われている。イスラエル軍による攻撃がエスカレートしているため、住民は現在、デモ行進や聖歌の斉唱を控えており、代わりに土地に集まって祈りを捧げている。

近年、ベイタでは、特に村の土地に新たなイスラエルの違法前哨基地を建設することに反対するデモが続いている。例えば、サビ山にあるエヴィヤタール前哨基地は、パレスチナ人の土地に建設された。6月、イスラエルの安全保障内閣はエヴィヤタールの「合法化」を承認したため、ベイタの人々は民衆の抵抗を強めた。

ベイタの住民は最近、土地のさらなる窃盗に抵抗するため、毎週金曜日のデモ

を再開した。2023年10月7日以来、イスラエル占領軍からの暴力がエスカレートしたため、抗議行動はほぼ停止していたが、2024年7月5日、数十人のパレスチナ人が国際的、イスラエルの活動家に伴われ、隣接する山から谷を抜け、前哨地に向かって行進した。

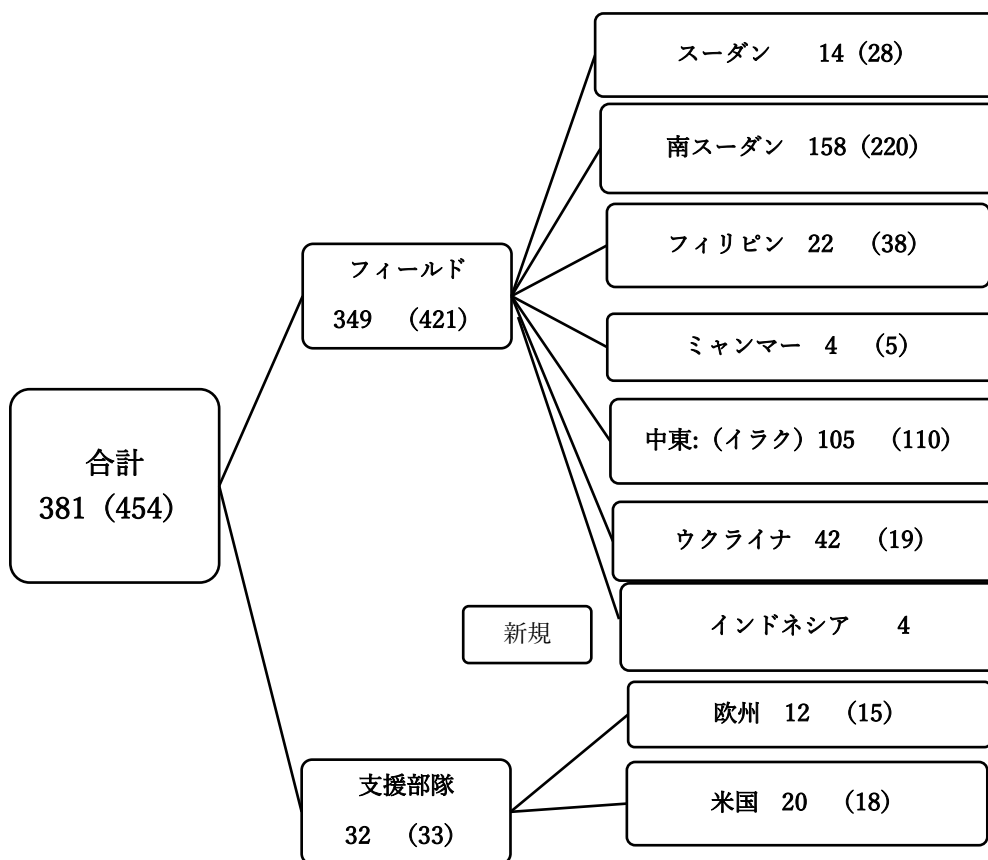
ここ数カ月、国際的な活動家たちはイスラエル軍からの暴力が急増しており、占領軍はこの責任を問われなければならない。今日殉教した女性は、ヨルダン川西岸で保護的プレゼンスと連帯を提供するパレスチナ人主導の組織、国際連帯運動（ISM）の活動家だった。ISMは2002年に設立され、以来パレスチナで存在し続け、占領に反対するパレスチナ人民の闘いを支援してきた。

私たちの同志は、ベイタですでに殺害された17人のパレスチナ人抗議者に加えられた：

****パレスチナのデモ隊、ベイタ**で殉教**

- モハメド・ハマリエル、15歳（2020年3月11日）
- イスラム・ドウィカト、22歳（2020年4月9日）
- カラム・アミン・ドウィカト、17歳（2023年10月15日）
- イッサ・スリマン・バーハム、40歳（2021年5月14日）
- タレク・オマール・スノバル、27歳（2021年5月16日）
- ザカリヤ・マヘル・ハマリエル（25歳）（2021年5月28日）
- モハメド・サイード・ハマリエル（15歳）（2021年6月11日）
- アフマド・ザヒ・バニ・シャムサ（15歳）（2021年6月16日）
- シャディ・オマール・シャラファ（41歳）（2021年7月27日）
- イマド・アリ・ドウィカト（38歳）（2021年8月6日）
- モハメド・アリ・クベイサ、27歳（2021年9月24日）
- ジャミル・ジャマル・アブ・アヤシュ（32歳）（2021年12月1日）
- ファワズ・アフマド・ハマリエル（47歳）（2022年4月13日）
- イマド・ジャレ・バニ・シャムサ（16歳）（2023年10月9日）
- モハメド・イブラヒム・アディリ、13歳（2023年11月23日）
- マース・アシュラフ・バニ・シャムサ、17歳（2024年2月9日）
- アミード・ガレブ・サイード・アル・ジャルブ、34歳（2024年3月22日、2023年8月21日に受けた頭部への銃弾による傷害で死亡）

NP スタッフ 2023 年末 単位:人 () 内は 2022 年末

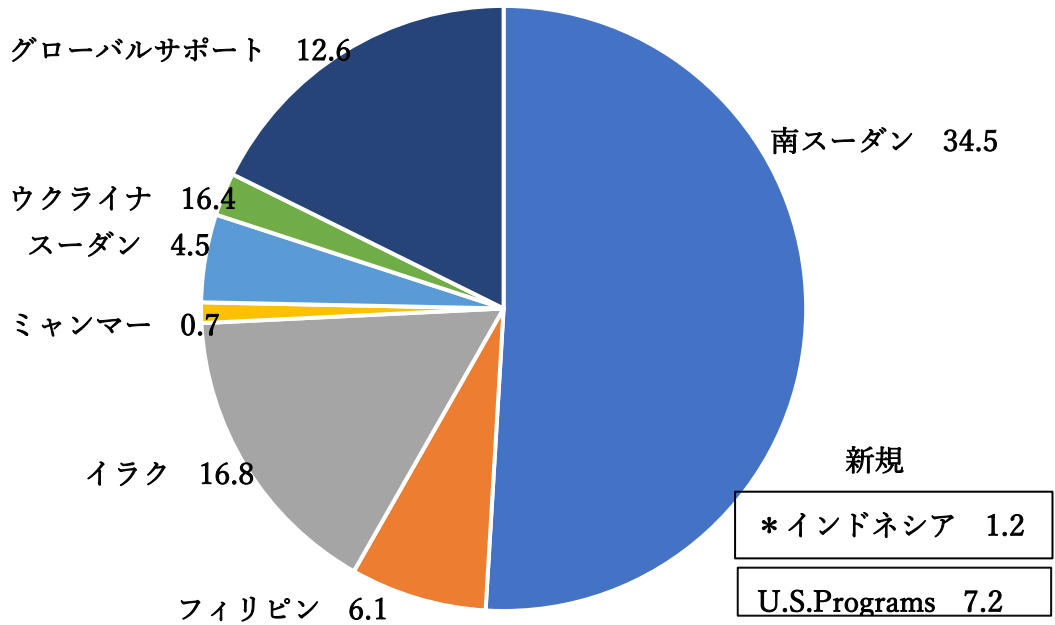


国内外スタッフ比率

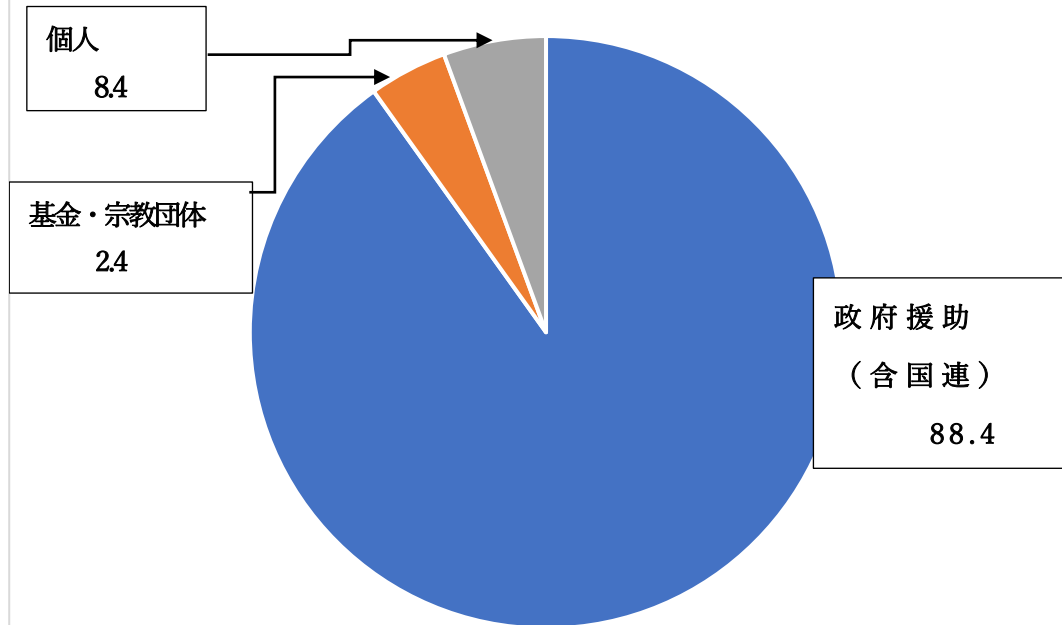
* international 16%
 * nationals of
 program countries 84%
 (2023 年末)

Men	59%
Women	40%
Nonbinary	1%

2023年度 支出 \$ 27,269K



2023年度 収入 \$ 27,344K (内訳はパーセント)



安和栈橋出口での辺野古土砂搬送

ダンプトラックによる死傷事故について

2024年7月18日 オール沖縄会議

辺野古新基地建設の埋立て用土砂を搬出している安和栈橋で起きた死傷事故に関する声明です。ネット上では市民運動をバッシングする内容が出回っているようですが、弁護団を含めた調査による報告・声明です。

本年6月28日午前10時過ぎ、名護市安和栈橋の出口付近で、辺野古新基地建設の埋立用土砂を搬送するダンプトラックが作業ヤードを出て左折した際、抗議中の市民と警備員さんを巻き込んだ痛ましい死傷事故が発生しました。

亡くなられた警備員さんのご冥福をお祈りし、ご遺族の方に心よりお悔やみを申し上げます。また、重傷を負った市民の方が一日も早く回復されるよう心よりお祈り申し上げます。

私たちは、今回の事故の後、弁護士3名の立会による現地調査や、被害者・目撃者・関係者への再三の聞き取り等を行ってきました。本日、私たちが現時点で確認できた事故の経過を説明するとともに、沖縄防衛局に対して、今後、このような痛ましい事故を二度と起こさせないために、下記のとおり要請します。

第1. 事故の背景

2018年12月以来、辺野古埋立土砂の海上搬送が行われている名護市・安和栈橋は、交通量の多い国道449号に面している。市民らが、入口・出口前をゆっ

くりと歩く抗議行動もすでに5年半になる。長い行動の中で、出口部では、警備会社・事業者・抗議者の間で、「抗議者が出口前を片道を歩いたらダンプを1台出す」、「右側、左側とダンプを交互に出し、同じ側から2台連続して出さない」、「抗議者はダンプ運転手に手をあげて合図をしてから歩き始める」等の「暗黙のルール」ができていた。

抗議行動は安全に配慮して行われてきたので、これまで大きな事故も起こらなかった。「警察関係者によると、抗議行動そのものの過熱や特に大きなトラブルの情報はなかった」（RBCニュース2024.6.28）と言われているように、現場は危険な状態でもなかったため、日常的に警察官も配置されていなかった。

しかし昨年、警備会社が変わり、今年2月頃から工事の元請業者が変わったためか、ダンプの誘導方法が強引になり、「2台出し」や、抗議者が渡り終えていないうちに見切り発車のようにダンプを出すなど、危険な状態が発生するようになった。今年1月から3月にかけて、栈橋出口の国道で、ダンプと一般車両の交通事

故が4件、立て続けに起こっていることも、ダンプの出し方が強引になったことと無関係ではないと思われる。

こうした危険な状態については、ダンプトラックの運転手も指摘しているとおりである（「(ダンプの運転手の話では)1年ほど前に警備会社が変わり、土砂搬入のスピードアップを図って無理な誘導が増えていた。いわゆるヒヤリハット事例が何度もあった」、「工期のスピードアップの指示が上からあったようで、危ない事案が増えた」(RBC ニュース 2024.6.28)) また、安和栈橋の入口部でも、以前は本部側から右折して入るだけだったが、搬送量を増やすために、ダンプをわざわざ名護市街地まで通過させてから戻ってきて左折で入場させる、また旧道の方から直進させる等、3方向からダンプを入れるようになった。そのため、入口部が混雑して危険な状態となり、事故も何回か発生している。

防衛局が辺野古新基地建設事業の工事を急ぐために、安全管理を怠り、埋立土砂を搬送するダンプの回転を速めようとしたことが今回の事故の背景ではないだろうか。

第2. 事故の経過

1. 事故発生時、安和栈橋出口には負傷したAさん、一番近い目撃者であるBさん、そしてCさんの3名の市民がいた。同じ側のダンプが連続して出る危険な「2台

出し」が行われたので、最初にBさんが、「ルールを守れ」と、抗議に歩きだそうとしたが、亡くなられた警備員Uさんに制止された。しかし、Bさんの抗議により、ダンプは車両乗入部の出口と国道車道部の中間地点で停止した。ダンプの台数記録のために後ろにいたAさんも抗議しようと立ち上がり、ダンプに近づいて抗議したが、移動した警備員Uさんに制止された。そこに発進してきたダンプにUさんとAさんが巻き込まれた。

2. ダンプは「2台出し」で出てきて、抗議を受けて車両乗入部の中間地点で一度、停止しており、Bさん、Aさん、警備員のUさんらが抗議・移動するのが常に「死角」で見えなかったとは考えられない。また、たとえ衝突時は「死角」であったとしても、その前に、サイドミラー、アンダーミラー、助手席下の巻き込み防止の小窓等で確認できたはずである。

Uさん、Aさんは、ダンプに轢かれたところから、国道上で倒れていた地点まで7～8mも引きずられている。ダンプは車両乗入部から国道に入る際にも一時停止せずに、かなりの勢いで2人に衝突した。

3. 車両乗入部とは、敷地の所有者が車両の出入りのために道路管理者の許可を受けて歩道に設置したもので、「歩行者、その他一般の通行に優先して車両乗入部を使用することはできない」(国土交通省中部地方整備局HP等)とされているように、あくまでも歩行者の通行が優先され

る場所である。車両乗入部を横断する歩行者がいた場合、車両は待機して待たなければならないのは当然である。

従って今回、警備員らはまずダンプを止めるべきだったのであり、市民らの歩行を制止したことは法的にも許されない（「(警備員は)他人の権利及び自由を侵害し、又は個人若しくは団体の正当な活動に干渉してはならない」という警備業法第15条にも反する。)

第3. 沖縄防衛局への要請

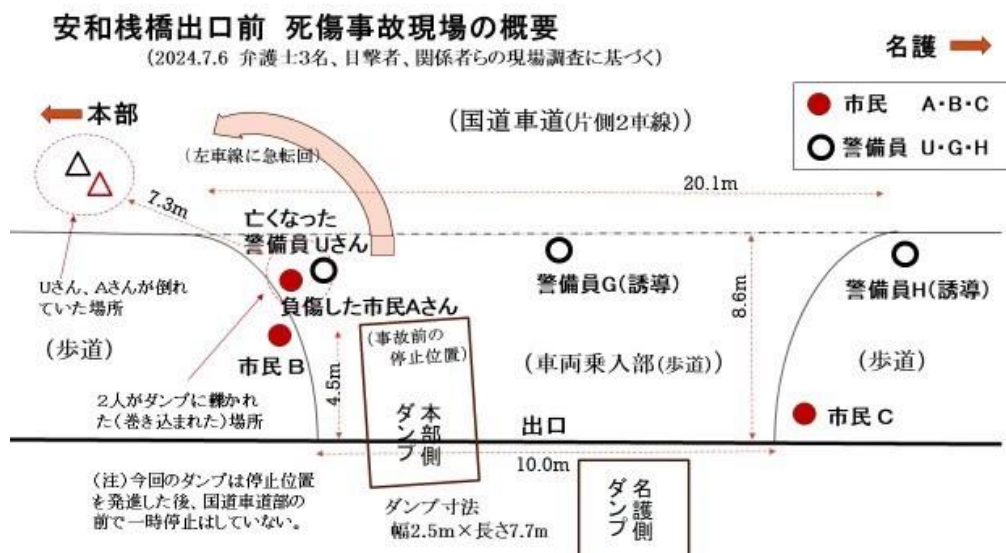
1. 今回の死傷事故の原因は、防衛局が辺野古新基地建設事業の工事を急がせるために、業者に無理を強いたことにあると思われる。防衛局は、全ての工事を中断し工事の在り方を全面的に見直すこと。

2. 沖縄県知事は6月28日、今回の死傷事故を受け、防衛局に対して、「事故原因が究明され、安全対策がされるまでの間

は、土砂搬出作業を中止する」よう求めた。知事は、辺野古新基地建設事業の公有水面埋立法に基づく承認権者であり、何よりも国道449号の道路管理者である。また、安和棧橋の公共用財産使用申請の許可者でもある。防衛局は一方的に搬出作業の再開を決めるのではなく、「事故原因」、「安全対策」について知事に説明すること。

3. 私たちの抗議運動は、辺野古新基地建設反対という県民の民意に基づく行動である。また、憲法第21条により保障された基本的人権としての市民の表現の自由の行使であり、憲法の実践でもある。今回、負傷した市民を含め、現場で抗議運動に参加している市民には、非難されるべき事情は全くない。

私たちはこれからも、県民の民意と憲法に従い、安全に配慮しながら、現場での抗議運動を継続する。



相次ぐ米兵性犯罪に関する憲法研究者抗議声明

2024年8月2日 君島共同代表を含む憲法研究者有志66名による沖縄における「相次ぐ米兵犯罪に抗議する憲法研究者抗議声明」が発表されましたので、以下にその抜粋を掲載します (<https://kenponet103.com/archives/1947>)

1 国民・市民を守るという役割を果たさない自民党・公明党政権

日本敗戦後、米軍基地周辺、とりわけ沖縄では米兵による性犯罪がくり返されてきた。1995年にも米兵3人による少女暴行事件があり、抗議集会には約8万5千人もの沖縄県民が参加した。この事件から約30年近くたつが、いったい何が変わったのか。ある女性が稲嶺知事〔当時〕に手紙を送った。この女性は1984年（当時17歳）に米兵3人に輪姦され、その後は自殺未遂を繰り返すなど、後遺症に苦しんできた。この手紙には「いったい何人の女性が犠牲になれば、気がすむのでしょうか？」と書かれていた。しかし自民党・公明党政府は米兵犯罪が起きないようにするための具体的な対応をしてこなかった。

2 日米地位協定改定の問題（略） 3 構造的暴力の中で繰り返される性暴力

「平時」であっても、力によって相手を支配するという軍事主義に内在する構造的暴力と、その根底にある女性蔑視・女性差別がある限り、軍隊による女性への暴力が根絶されることはない。個々の事件に矮小化してはならない。というのも今、2022年12月の「安保三文書」閣議決定以来、慎重な検討も国民的議論も欠いたまま、岸田自公政権は空前の大軍拡を加速させており、その中で「日米一体化」も進めているからだ。辺野古の新基地建設をめぐっては、沖縄県民が再三にわたって反対の意思を表示しているにも

かかわらず、脱法的手法まで駆使して、地方自治を踏みにじって強行している。この構図は、相手方を対等なパートナーと認めず、暴力によって支配しようとするDV（ドメスティック・バイオレンス）の引き写しである。沖縄県民に向けられる差別と構造的暴力は日米安全保障条約、および同条約に基づく日米地位協定の改定がなければ解消しない。

安全を、平和を、力によるのではなく、非暴力と人権に基づく平和的な手段によって実現しようとする日本国憲法の基本原則に立ち返るのでなければならない。

4 おわりに

沖縄県警によれば、1972年の復帰後、米軍人の犯罪の検挙数は6163件、殺人、強盗、強制性交等罪（現「不同意性交等罪」）といった凶悪犯罪の摘発は584件、「強制性交等罪」は134件となっている。「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」の宮城晴美さんによると、1945年以降の米兵の性犯罪は確認できるだけでも1000件を超える。

今回の相次ぐ米兵性犯罪でも問題となっているように、米兵犯罪の被害者支援・補償という点でも現行「日米地位協定」18条では極めて不十分であり、改定は必須である。岸田自公政権には、国民・市民を守るための政治をしてこなかった職務放棄を根底から改め、日米地位協定の改定を含め、実効性ある対応を強く求める。

書籍紹介

おじいちゃんが教えてくれた 人として大切なこと

アルン・ガンジー、ダイヤモンド社、
2024/6



著者はマハトマ・ガンディーの孫で、社会・政治運動家。彼はアパルトヘイト時代の南アフリカで生まれ、手の付けられない乱暴な青年に育った。彼を、両親は祖父ガンディーのいたインドのセヴァグラム・アシュラムに送り、12歳～14歳（1946～47年）まで滞在、ガンディーが暗殺される数週間前に南アフリカに戻った

この書は彼がアシュラムにいた間にガンディーから聞いたこと、教わったことをつづったもの。祖父から孫への言葉なので、やさしくもあり、さまざまなエピソードも盛り込まれており、物語のようにも読める。また原著は2017年で、アルン自身、いろいろな苦難を経験したあとに書かれたものであることも考え合わせるとより理解が深まるのではないかな。

アルンは1987年、偏見に関する研究にミシシッピ大学で従事するためアメリカに移住。1991年には「M.K.ガンディー非暴力研究所」をテネシー州に創立し、国内の大学をはじめ、世界各地で非暴力についてのスピーチを行った。

2004年パレスチナを訪問した際、アルンは、パレスチナ議会に対し、ヨルダン川を渡る5万人の難民の平和行進を提案し、国会議員がその先頭に立つべきだと訴えた。「何が起こるだろう？イスラエ

ル軍は何人が撃ち殺すかもしれない。100人殺すかもしれない。200人の男性、女性、子どもを殺すかもしれない。それは世界に衝撃を与えるだろう。世界は立ち上がり、『何が起きているのか』と言うだろう」。

2008年ワシントン・ポスト紙に、イスラエルと米国は世界の平和を脅かす「暴力文化」の最大の貢献者であると批判、その後研究所を辞任に追い込まれた。2023年5月逝去。享年89歳。

ガンディーの真実

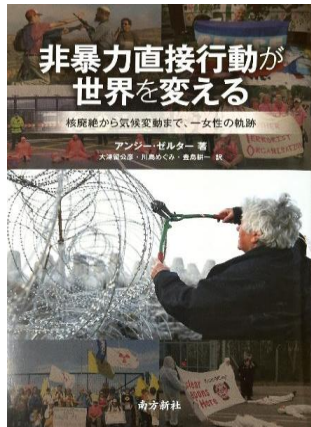
間 永次郎、ちくま新書、2023/9



「世界はその本質において暴力的なのです。肉体はそのような暴力の一部として存在しています。このような状態の中で、非暴力の義務はたさなければなりません」あらゆるものについて非暴力、真理への探究を徹底

したガンディー。食・衣・性・宗教に関して具体的にガンディーはどのように非暴力を実践していったのか、新たな視点から解き明かしている。政治改革をするには味覚の変革が必要、との一見突拍子もない理論にも納得させられてしまう。その食事法は当時一般的には知られていなかった科学的知見にも意外にも？敵合意していた。そうしたガンディーを支えた家族との桎梏、特に長男ハリラールとの関係も詳述し、上記孫アルンとの関係とは大違いであった。

非暴力直接行動が世界を変える
核廃絶から気候変動まで 一女性の軌跡
アンジー・ゼルター、南方新社、2024.2



「世界全体が家父長制と野放図な資本主義の殺人的な行き過ぎの渦中にあり、ゼルターの経験は私たち一人ひとりの行動がいかに重要であるか」示している。大量虐殺のため

に輸出される戦闘機を破壊し、核兵器を搭載する原子力潜水艦の実験施設を破壊したが、国際法を駆使していずれも無罪。これまで約200回逮捕されている。

原爆、韓国の米軍基地、マレーシアの森林破壊、パレスチナとターゲットを決めては現地に飛び込み果敢に活動する。

こうした「最後の手段としての直接行動」に訴える前には地道な計画、行動があり、手紙や陳情活動、デモなどできることは何でもしている。また参加者には非暴力を徹底するようトレーニングが課されていた。

こんなことは自分には無理と思うかもしれないが「正しい方法はありません。一人ひとりが自分の声を見つけるしかないのです」という。

どの運動でも直面するような課題にどう立ち向かっていったか、具体的に書かれておりとても参考になる。

後半に「学んだこと、伝えたいこと」とあり、その第一番目が「決して諦めないこと」これは私が参加する辺野古海上行動の合言葉「勝つ方法はあきらめないこと」と一致しており、なぜかホッとした。

市民的不服従の積極的意味
＜市民的不服従＞を通して平和を考える

寺島俊穂、明治学院大学国際平和研究所(PRIME)、2023.10



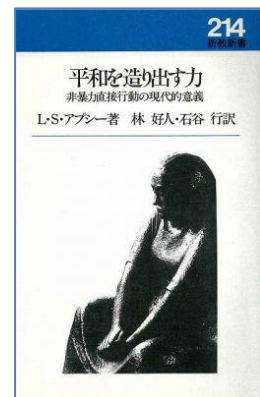
著者には市民的抵抗、平和学の著作が多数ある。これは去年行われた連続セミナー講演録。その第一回目で総論的な内容になっているが、市民

的抵抗・不服従の概念、形態、意義、歴史について整理するのに手頃な冊子である。

ついでに紹介したいのが、下記の本である。こちらは1984年発行なので古典的な冊子になるかもしれないが、歴史的な事例をもとに論じていて、非暴力/非暴力直接行動についての考え方を深めるのに好著である。各章ごとに論点も提起しているの、仲間を読んで議論し、そのあとには「平和をつくり出す力の行使を少しでも体験し、その力の行使に習熟」していくことを期待している。

平和を造り出す力
非暴力直接行動の現代的意義

〈新教出版社
新書214〉
L.S.アプシー 林
好人/石谷行訳





Nonviolent Peaceforce

非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申込みは、郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本のウェブサイトの入会申込ページをご利用くださいますようお願いいたします。

◎正会員(議決権あり)

- ・ 一般個人: 10,000円
- ・ 学生個人: 3,000円

* 団体は正会員にはなれません。

◎賛助会員(議決権なし)

- ・ 一般個人: 5,000円(1口)
- ・ 学生個人: 2,000円(1口)
- ・ 団体: 10,000円(1口)

■ 郵便振替: 00110-0-462182 加入者名: NPJ

* 通信欄に会員の種類を(賛助会員の場合は口数も)ご明記ください。

■ 銀行振込: 三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義: NPJ代表 大畑豊

* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

■ ウェブサイトからのお申込み: http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member

カンパをありがとうございます。ご支援に感謝いたします。33件、計27万7千円のカンパをお寄せいただきました。(敬称略、9月13日現在)

鬼塚賀津子、柳沼清正、福崎裕夫、日本山妙法寺、大島みどり、朝倉恵、徳留由美、東豊久、武井陽一、馬渡雪子、本東宏、平井敦子、高柳博一、中見真理、飯高京子、山本賢昌、草島豊、大石裕子、前田恵子、遠峰喜代子、熊谷喜代春、君島東彦、塩見幸子、多摩パーチェムの会平和コンサート、藤井千賀子、宮田光雄、尾崎秀子、矢島十三子、日置祥隆、野島大輔、安藤博、大畑豊、大橋祐治、大谷義彦

メル・ダンカンがガザへの非武装市民の派遣を呼びかける中、パレスチナから悲報が伝えられました。この厳しい現実には言葉ありません。

「沖縄のガンジー」と呼ばれた故阿波根昌鴻は運動家であるのみならず「記録家」でもありました。運動の詳細な記録を残し、特にその撮影した写真にいま注目が集まっており、「2024 さがみはら写真賞」(相模原市)の受賞も決まりました。

各地で写真展も開催され、同封しましたチラシは立命館大学平和ミュージアムでの写真展です。その関連企画で12月7日「非暴力という生き方ー阿波根昌鴻から何を学ぶか」という君島・大畑のトークがあります(詳細はHPで)。

また「阿波根昌鴻 人間の住んでいる島(仮)」2024年11月5日~2025年1月31日、東京工芸大学写大ギャラリー(東京都中野区本町2丁目4-7、中野坂上駅近く)でも写真展が開催されますので、ぜひ足をお運びください。